

議案第92号令和4年度江南市一般会計補正予算第11号について 日本共産党を代表して反対の立場で討論をします。

補正予算の大部分は公共施設や市の事業の電気料金や燃料費の高騰分の補填と人件費の清算です。電気料金や燃料の高騰分の補填については妥当といえますが、市職員の人件費の減額についてはすでに支給済みのものですが、反対をいたします。

職員人件費減額の中に、5月臨時会で条例改定した2021年度人事院勧告に準じた期末手当の減額分、会計年度任用職員の減額分を除き、6137万円が含まれています。

これは不利益不遡及の大原則を踏み破り、2021年度分にまでさかのぼって2022年度に期末手当を合計0.3月分も減額したものです。

市の職員の皆さんはコロナ禍の中普段の仕事に加えてコロナ対策が加わり、時間的にも、精神的にも負担が増え、更に物価が上昇している中、期末手当が増額されるのが当たり前の所、減額ではモチベーションが下がる一方です。

江南市最大の従業員を抱える職場としての市役所の期末手当の減少はボーナスで買おうとしていたものの買い控えにつながり、江南市の消費の落ち込みともなります。民間の手当てが減った時こそ、公務員の給与やボーナスを増やし、消費を喚起すべきであったと思います。国の人勧に準ずるだけでなく、地方自治体として職員の生活や市の経済をまもるため人件費で他の歳出の穴埋めをするのではなく、増額とまではいかなくてもせめて据え置きにすべきであったと思います。

また今回、土地開発基金繰入金3億5千万円がごみ処理施設建設事業等基金積立金に2億円、曾本地区の新工業用地整備事業基金積立金に1億5千万円と全部が積み立てられました。

しかしこれらは今どうしても積み立てる必要があるものでしょうか。

ごみ処理施設建設事業等基金は、今年3月定例会時の答弁では目標額は13億8000万円ということでした。もうすでにこの目標額に達しているはずで、今年度当初予算で積み立てた2億円を含めて、現在すでに16億円になっています。さらにこの補正予算2億円を加えれば、18億円にもなります。

また、曾本の工業用地については計画が中断していて、再開時期や全体必要額もはっきりしていません。

今長引くコロナと急激な物価高騰で市民の多くから生活が苦しいとの声が上がっています。

例えば給食費を無償にするとか、水道料金や下水道料金を補助するとか国保料などの値下げをする、またはお米券や商品券を配る又は事業者への支援策を上乗せするなど直接市民を市として応援する予算として使うべきです。また、学童保育は新年度も待機児童の解消のための抜本的な施策がなく、このままでは再び新年度も待機児童を出し、市の信頼が失われかねない重大な局面となっています。

これらの必要性、緊急性のある事業にこそ、土地開発基金繰入金は活用するべきで、急ぐ必要のない基金積み立てには反対します。

また国からの催促で個人カード関連事業や取得促進事業にすでに多額の費用を使っている上に767万4千円使うことにも反対です。

よって議案第92号 令和4年度江南市一般会計補正予算第11号について反対いたします。